

## こども安全対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
養育者への啓発	養育者が事故発生の危険性を知る	事故予防の対策を実施している	乳幼児期（特に0～4歳）の事故が減少する
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① 啓発リーフレット等の配布数</b> ・クリアファイル：386部 ・リーフレット：763部  <b>② 地域育児教室(赤ちゃん会)の参加者数</b> 177人	<b>実際に「対策を行っている」人の割合</b> <4か月児> 65.4%  <1歳6か月児> 76.3%	<b>乳幼児の事故による救急搬送件数データ</b> 98件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	乳幼児健診受診対象者の養育者アンケート	救急搬送データ
	<b>【自己評価】</b> ・啓発物については、関係団体や分科会委員を通じて配布し、事故予防への意識向上につながっている。 ・乳幼児健診においてアンケートを実施したことにより、養育者の行動や意識を把握することができた。また、健診時に前年度のアンケート結果を配付することで、より意識づけができた。 ・救急搬送件数は増減を繰り返しているが、症状の程度を分析すると、中等症のけがの割合は1割台にとどまり、軽症の割合が高くなっている。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
子どもへの注意喚起（KYTの実施）	周囲の大人が日常生活に潜む危険性を認識する	KYT（危険予知トレーニング）を実施する	小学生の事故が減少する
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>KYT指導者育成講習会の参加者数</b> 38人	① <b>トレーニング実施回数</b> 28回 ② <b>トレーニング参加児童数</b> 668人	① <b>小学校内で起きる事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合</b> 2022年12月集計 ② <b>放課後を過ごす施設で発生した事故件数</b> 39件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	小中災害共済給付データ、放課後児童健全育成事業所事故報告書件数
	<b>【自己評価】</b> ・放課後を過ごす施設でKYTを実施したことにより、より多くの子どもたちがKYTを体験する機会を得ることができた。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
地域の住民による見守り	地域の住民が見守り活動を実施している	子どもと地域の大人との関係づくりができています	子どもが地域で安全安心に暮らしている
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	① <b>見守り活動の参加者数</b> 1,500人	<b>地域で「挨拶をする」子供の割合</b> <小学生> 95.8%	<b>「安全安心な地域である」と感じている子供の割合</b> <小学生> 86.5%
	② <b>「こども 110 番の家」の登録軒数</b> 2,395軒	<中学生> 95.8%	<中学生> 76.8%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	学校アンケート	学校アンケート
<b>【自己評価】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り活動や「こども 110 番の家」登録呼びかけ活動は、順調に実施され、多くの区民に周知することができている。</li> <li>・安全安心な地域づくりに関する学校（児童生徒向け）アンケートを実施したことにより、子どもたちが地域に抱えている安心感や、地域の見守り活動の成果を検証することができた。</li> <li>・「安全安心な地域である」と感じている子供の割合は、中学生で前年度に比べて増加し、高水準を保っている。</li> </ul>			

# スポーツ安全対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
予防講習会の開催	スポーツ外傷予防の大切さを理解する	自主的に啓発活動を行う	スポーツ時の事故・けがの減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① 講習会実施回数</b> 2回 <b>② 講習会参加者数</b> 73人	<b>① スポーツイベント時の注意喚起回数</b> 0回 <b>② スポーツイベント参加者数</b> 0人	<b>運動競技事故の救急搬送件数</b> 16件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	救急搬送データ
<b>【自己評価】</b> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、分科会の構成団体が、従前から自主的に実施しているけが予防講座等の開催は難しかった。しかし、十分な対人距離を確保しながら、アンケート分析結果共有会（53名参加）、けが事故等予防対策講座（20名参加）を実施し、区内のスポーツ活動の指導者等に、運動中のけがや事故防止の重要性について周知することができた。また、慶應義塾大学スポーツ医学研究センターの協力のもと、ウォーミングアップ・クーリングダウンについて解説した動画を作成、YouTubeで配信することで、けが・事故防止について一般区民へ広く周知することができた。</p> <p>当分科会は専門家を交えた効果的な取組として、2019年度に慶應義塾大学スポーツ医学研究センターに委託し、運動中のけがや事故防止のための提案をうけた。引き続きその提案をもとに、栄区内の運動中のけがや事故の防止により一層取り組んでいく。</p>			

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
ウォーキングの推進	ウォーキングに対する啓発	ウォーキングの実践	スポーツ時の事故・けがの減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>チラシ配布数</b> 4,500 枚	① <b>新規歩数計配布数及び新規アプリ参加者数</b> 571 名 (2022 年 3 月末時点) ② <b>アンケートで「週 1 回以上ウォーキングを実践している」人の割合</b> 40.9% (2021 年実施アンケート)	① <b>運動競技事故の救急搬送件数(20 代以上)</b> 7 件 ② <b>「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人の割合</b> ウォーキングイベント中止のため、データ取得できず
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数、区民意識調査	救急搬送データ
	<p><b>【自己評価】</b></p> <p>ウォーキングの啓発チラシの配布等や、2014 年度からのウォーキングポイント事業による歩数計及びアプリの配布を通して、ウォーキングの効果について区民に広く周知した。ウォーキングの効果を探るアンケートは、例年、ウォーキングに関する講習会やイベントの際に実施していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により全て中止となったため、データ取得できなかった。</p> <p>同様に、対面によるウォーキング講座を実施できなかったが、体幹をつかったウォーキングのポイントを学び、適度な運動を習慣にして、転倒防止、体力向上などにつながるよう、動画を作成、YouTube で配信し、広く一般区民へ周知することができた。</p> <p>今後も、ウォーキングの推進を行うとともに、分科会が主催する講習会等で、より多くの方に、ウォーキングとけが予防の関係性を周知していく。</p>		

# 交通安全対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
各季および強化月間の交通安全運動の実施と広報啓発	区民が交通安全の重要性を知る	自転車事故について学ぶ	自転車事故による負傷者の減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>年間で実施したキャンペーン等の回数</b> 11回	<b>自転車運転シュミレータの体験</b> 1回 <b>主に二輪車・自転車利用者を対象にしたキャンペーン等の回数、</b>	<b>自転車事故による負傷者</b> 46件
	<b>啓発チラシ、啓発グッズの配布者のべ人数</b> 約1700人	<b>啓発グッズ配布人数</b> 2回 約150人	
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	救急搬送データ
	<b>【自己評価】</b> コロナ禍を考慮して、多くの人と一緒に集まるような大掛かりなキャンペーンは避け、従事者数も少なめにして啓発グッズを配布する活動にせざるを得なかった。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
スクールゾーン対策	スクールゾーンの危険箇所を把握する	親や地域住民が自主的に見守り活動を行っている、危険箇所の改善が行われている	登下校中のこどもの交通事故の減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① <u>スクールゾーン対策協議会の開催数</u></b> 14校 <b>② <u>危険箇所を把握している親や地域住民の数</u></b> 420人	<b>① <u>見守り活動参加者数</u></b> 約1,950人 <b>② <u>改善箇所数</u></b> 67か所	<b>① <u>こどもの交通事故件数</u></b> 13件 <b>② <u>交通事故によるこどもの死者数</u></b> 0人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	①アンケート②実数	栄警察による統計
	<b>【自己評価】</b> 各小学校ごとに行われるスクールゾーン活動の流れやスクールゾーン対策協議会で出された具体的な要望内容、意見について、分科会委員へ紹介・情報提供ができた。 コロナウイルス感染拡大防止対応により各校でのスクールゾーン対策協議会は止め、各校と行政機関が、危険箇所について要望の内容と対応を書面でやりとりをするかたちをとった。対応の内容を決定するうえで、警察、土木事務所、区役所の3者での事前打合せを行い、十分な情報共有ができた。 各校には、要望内容を決めるにあたり行政機関に事前に相談することを勧めているが、相談された学校は少なく、改善が難しい内容が多く出たのは残念だった。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
高齢者向け交通安全教室	高齢者が交通ルール・マナーについて再確認する	高齢者が交通事故予防対策を行う	自動車事故による高齢者の負傷者数の減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	① <b>高齢者向け交通安全教室実施回数</b> 0回	① <b>反射材の配布枚数</b> 約100個	① <b>高齢者の交通事故件数</b> 81件
	② <b>高齢者向け交通安全教室参加者数</b> 0人	② <b>高齢による免許返納数</b> 770件	② <b>交通事故による高齢者の死者数</b> 0人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	栄警察による統計	栄警察による統計
	<b>【自己評価】</b> コロナウイルス感染拡大防止対応により、区内のすべての敬老クラブで高齢者向けの交通安全教室は中止となってしまった。 各季に行われる交通安全キャンペーンの折に、高齢者には反射材シールやリストバンドなどを付けて差し上げながらその効果を説明するようにした。		



# 児童虐待予防対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
さかえっ 子の笑顔 ひろげ隊	地域が見守りの大切さを 理解する	地域が自主的に 見守り等の活動を行っている	地域に支えられていると感じ る養育者の割合の増加
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>身近な地域に出向いての見守 りの啓発人数</b>  322 人	<b>身近な地域で子育ての見守り活 動ができる場所</b>  18 会場	<b>「日頃の生活の中で地域の方に 支えられていると感じることはあ りますか？」に「はい」と答えた母 親の割合</b>  約 50%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	子育てアンケート
	<b>【自己評価】</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動年数を積み重ねていくことで、啓発活動の場が広がり、児童虐待予防の理解が地域に浸透しつつある。</li> <li>・子育ての見守り活動や各地区独自の子育て支援の取り組みが定着してきている。</li> <li>・地域や関係機関の理解が進み、地域住民や関係機関から深刻な虐待に至る前の早期の段階での相談や通告が増えている。</li> <li>・大規模な区民啓発の実施は出来なかったが、その分関係機関向けの啓発・研修を重ねることで、スキルアップ、見守り活動の強化につながっている。</li> </ul>		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
こんにちは赤ちゃん訪問	出産後早期に育児支援の情報を入手している	気軽に相談、サービス利用をしている	子育ての不安軽減
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	① <b>こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問件数</b> 722件	① <b>地域育児教室参加者数</b> 342組	「 <b>現在、子育てをする上で不安や困っていることはありますか？</b> 」 に「はい」と答えた母親の割合 約30%
	② <b>こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率</b> 101.0%	② <b>地域子育て支援拠点延べ利用者数</b> 11,222人	
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	子育てアンケート
	<b>【自己評価】</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での事業実施となり、こんにちは赤ちゃん訪問は直接面会以外の実施も行い、情報を届けることができた。</li> <li>・育児教室や子育て支援拠点は利用人数の上限を定めることで密を避け実施した。少ない人数でも交流を持つことで育児の見通しを持ち、不安の早期解消につながっている。一方、人数制限や感染症の拡大等の影響で外部とのつながりを持ちにくくなっている親子も増えていることが懸念される。</li> </ul>			

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
栄区虐待防止連絡会	虐待に至る可能性がある家庭が速やかに把握され、適切な支援やサービスにつながる		多様な関係者・関係機関からの支援が受けられている
	<b>指標・実績</b>		<b>指標・実績</b>
	<b>① 児童虐待防止連絡会開催回数</b> 1回（書面開催） <b>② 地区別児童虐待防止連絡会開催回数</b> 4地区／全7地区中		<b>① 地域関係者が参加した個別ケース検討会議数</b> 20回 <b>② 個別ケース検討会議開催数</b> 54回
	測定方法		測定方法
	実数		実数
	<b>【自己評価】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待防止連絡会で児童虐待の現状、対応について共有することで、区の課題について共通認識を持ち、関係機関の連携強化と支援の充実につながっている。</li> <li>・個別ケース検討会議の開催により、支援を必要とする家庭が多様な関係者や関係機関からの見守りや支援を受けることができている。</li> <li>・地区別連絡会は、感染症の状況により4地区でのみ時間を限定して実施できた。地域のつながりをより強固なものとするため地区別の連絡会を全地区で再開できると良い。</li> </ul>		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
専門家による早期対応	養育者が専門職の支援に早期につながっている	リスクを抱えた養育者が多様な機関のチームの連携に支えられている	重篤な虐待や死亡に至らない
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① 母子訪問指導員による第1子への訪問件数</b> 267件 <b>② 乳幼児健診受診率</b> 92.5% <b>③ 未受診者の状況把握率</b> 100%	<b>① 個別ケース検討会議実施数</b> 54回	<b>① 児童虐待対応件数</b> 127件 <b>② 要保護児童数</b> 173人 <b>③ 児童虐待による死亡事例</b> 0人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数、横浜市こども青少年局統計データ
<b>【自己評価】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子訪問から産後うつリスクがある者や育児不安が強く養育者を把握し、出産早期からの切れ目のない支援を実施することができている。また、保健師の家庭訪問による支援の他、育児不安の軽減を図れるような教室や臨床心理士による個別相談を実施し、児童虐待の未然防止を行っている。</li> <li>・乳幼児健診未受診者の把握を確実にし、支援が必要な家庭の早期把握に努めている。</li> <li>・児童虐待対応件数は令和3年度は減少したが、要保護児童、要支援児童、特定妊婦も合わせると増加した。早期の情報共有ができていることが一因であると考えられる。</li> </ul>			

# 高齢者安全対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
転倒予防に資する取組	転倒予防の重要性を認識する	転倒予防の対策を実践する	転倒・転落によるけが・事故の減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① 元気づくりステーションの数</b> 20 グループ <b>② 転倒 予防体操のリーフレット配布数</b> 1,334 枚 <b>③ 転倒予防チラシ(住環境改善)配布数</b> 534 枚	<b>① 元気づくりステーションの参加者数</b> 12,926 人 <b>② 転倒予防体操講座等の参加者数</b> 12,263 人 <b>③ 住環境改善に取り組んだ人の数</b> (令和 3 年度はアンケート実施せず)	<b>高齢者の転倒・転落件数割合</b> 68.4%
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	救急搬送データ
	<b>【自己評価】</b> 前年に比べ、コロナによる活動休止の影響が減ったため、中期指標である「転倒予防体操講座等の参加者数」が前年度に比べ増加した。 外出の機会の減少により、転倒の危険性が高まるため自宅でも気軽に取り組むことができるよう転倒予防体操の動画の周知ちらしを作成し、関係機関へ配布し啓発に努めた。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
ヒートショック対策	ヒートショックの認知度向上	ヒートショック対策を実施している	ヒートショック対策の効果がでる
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	① <b>啓発リーフレット配布数</b> 3,402 枚	<b>ヒートショックの対策を行う人の割合</b> 67.2%	<b>不慮の溺死・溺水による死亡数</b> 11 件
	② <b>出前講座等参加者数</b> 53 人		
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	SC アンケート	人口動態統計
<p><b>【自己評価】</b></p> <p>今年度新たに、区商店街連合会にポスター掲示、第一生命保険株式会社にリーフレットの個別配布の協力を得て、さらに幅広い住民に啓発を行うことできた。</p> <p>またツイッターによる啓発を 2 回行い、寒い時期に合わせ啓発を行った。中期的指標のヒートショック対策を行う人の割合を増やすため、寒い時期に合わせた啓発の工夫が必要。</p>			

# 災害安全対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
実践的な 地域防災 拠点訓練 の実施	防災意識・知識の向上	地域防災拠点訓練に参加する	実践的な防災拠点訓練の実施 及び地震災害による死傷者数 の抑止
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>地域防災拠点の場所を知っている区民の割合</b>  70. 2%	<b>① 地域防災拠点訓練の参加者数</b> 532 人  <b>② 学校と連携した訓練の実施拠点数</b> 8/20 拠点  <b>③ 炊き出し訓練の実施拠点数</b> 0/20 拠点	<b>① 実践的な訓練を行う拠点</b> ・炊き出し訓練 0/20 拠点 ・学校と連携した訓練 8/20 拠点 ・区割り訓練 4/20 拠点  <b>② 地震災害による死傷者数</b> 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	区民意識調査またはセーフコミュニティアンケート	実数	実数
	<b>【自己評価】</b> ・地域防災拠点の場所を知っている区民の割合は、防災マップや啓発物品配布などの啓発の結果、7割を超えている。 ・実践的な地域防災拠点訓練については、継続的な啓発が必要。 ・地震災害による死傷者数は、0人を維持している。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
災害時要 援護者支 援の取組	自治会・町内会が避難支援の取組について知る	自治会・町内会が避難支援の取組に着手する	地震災害による死傷者数の抑止
拡大	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	① <b>説明会開催数</b> 1回 ② <b>説明会参加者数</b> 33人	<b>避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合</b> 95%	<b>地震災害による死傷者数</b> 0人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数
	<b>【自己評価】</b> ・取組に着手している自治会・町内会に対して、新たな担い手のための啓発や区から要援護者の名簿の提供を受けるための説明会を実施しているが、未着手の自治会・町内会への取組啓発が課題であるため、令和4年度より取組啓発を行っていく。 ・地震災害による死傷者数は、0人を維持している。		



取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
栄区独自の「地域避難所」設置及び訓練実施	地域避難所を運用している	地域避難所で運営訓練を実施している	地震災害による死傷者数の抑止
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>地域避難所選定数</b> 68/88 箇所	<b>防災訓練実施数</b> 36/88 回	<b>地震災害による死傷者数</b> 0 人
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数
	<b>【自己評価】</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災拠点訓練以外に自治会・町内会単位で行われる防災訓練の実施頻度は、新型コロナウイルス感染症の影響があつて前年から大きく減少した。</li> <li>・地震による死傷者数は、0 人を維持している。</li> </ul>		

# 自殺予防対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
啓発活動の展開	自殺予防に関心をもつ	自殺予防について正しく理解する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<p>① <b>リーフレット配布数</b> 0部 (区役所窓口や、9月の栄図書館での企画展の際に配架)</p> <p>② <b>自殺予防対策への関心度</b> 57.7%→50.7% (2020年)</p>	<p>① <b>自殺は自分にはあまり関係がないと考えている人の割合</b> 48.7%→45.6% (2020年)</p> <p>② <b>自殺を口にする人は本当に自殺はしないと考えている人の割合</b> 29.5%→26.1% (2020年)</p> <p>③ <b>多くの自殺者は1つの原因だけでなく、様々な問題を抱えていると考えている人の割合</b> 72.7%→75.2% (2020年)</p>	<p>① <b>自殺者数</b> 14人 (2020年) 2021年データは2022年集計 ※参考 横浜市全体 490人→550人</p> <p>② <b>自殺死亡率(人口10万人に対する割合)</b> 11.8 (2020年) 2021年データは2022年集計</p>
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数、R2年度栄区セーフコミュニティアンケート	R2年度栄区セーフコミュニティアンケート	人口動態統計
	<p><b>【自己評価】</b> 自殺者数は2020年より8名減少したため、6.6ポイント自殺率が低くなっている。市では自殺者数は微増となっている。一方で自殺予防対策への関心度等が減少しているため、啓発活動等の取組を進めていく必要がある。</p>		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
ハートフルサポーター	ハートフルサポーターを育成する	ハートフルサポーターが啓発活動に参加している	支援機関へのつながりができている
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b><u>さかえ・ハートフルサポーターの延べ人数</u></b> 1,500人	<b><u>ハートフルサポーターの啓発参加者数</u></b> -人（コロナ禍のため、集計できず）	① <b><u>生活困窮者に関するネットワーク会議の開催数</u></b> 0回 ② <b><u>生活困窮相談に他機関、他部署からのつながる件数</u></b> 212件
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数
	<b>【自己評価】</b> コロナ禍で研修の実施は難しかった。その中でも、区の責任職を対象に実施し、自殺予防に関する知識とサポーターとしての役割を再確認するとともに、各職場の職員に共有してもらうことで、区全体で取り組むことができた。		

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
リスク者 支援強化	リスク者対応について知る	リスク者対応を実践する	自殺者数、自殺死亡率の抑制
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>① <u>メンタルヘルス支援ネットワーク参加者数</u></b> -人(コロナで中止) <b>② <u>メンタルヘルス支援ネットワーク実施回数</u></b> -回(コロナで中止) <b>③ <u>メンタルヘルス支援ネットワーク延べ参加団体数</u></b> -団体(コロナで中止)	<b><u>対応したメンタルヘルス不調者の人数</u></b> 指標変更を検討中	<b>① <u>自殺者数</u></b> 14人(2020年) 2021年データは2022年集計 ※参考 横浜市全体 490人→550人 <b>② <u>自殺死亡率(人口10万人に対する割合)</u></b> 11.8(2020年) 2021年データは2022年集計
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	実数	実数、人口動態統計
	<b>【自己評価】</b> ・リスク者支援については母数が少なく、測定可能な指標を設けることは困難と判断し、指標変更を検討中。 ・自殺リスク者向けの支援ツール(カード、リーフレット、パンフレット)を活用し、区内の医療機関、福祉関係機関、行政機関で協働してリスク者への相談支援を続けていく。		

# 防犯対策分科会

取組	短期的指標	中期的指標	長期的指標
振り込め詐欺の被害者層への啓発実施	振り込め詐欺防止のための知識向上	振り込め詐欺予防のための対策を実施する	認知件数及び被害金額の減少
	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>	<b>指標・実績</b>
	<b>毎月 10 日青色回転灯パトロールの実施</b> 12 回	<b>振り込め詐欺予防のための対策を実施している人の割合</b> 回答者の 6 割が振り込め詐欺に対して有効な対策を知っている。	① <b>認知件数</b> 44 件 ② <b>被害金額</b> 5,769 万円
	測定方法	測定方法	測定方法
	実数	アンケート	警察統計
	<b>【自己評価】</b> 振り込め詐欺の手口は年々巧妙化されており、それにあつた新しい啓発をする必要がある。3 年度は、啓発物品を作成し、自治会町内会等で配布するなど広く啓発する事ができた。引き続き啓発手法を検討する。		